

経営指標確認ワンシート

指標名	比率の意味	良否の原因	
		良	否
1 総資本対営業利益率	企業の全投下資本の収益性、即ち企業の全活動の収益性を表し、この比率が高いほど総資本が効果的に運用されていることを示す。 (営業利益/総資本) × 100	○比率大 小さい資本で大きな営業利益が確保できていることを示す。	×比率小 投下資本に対し、十分な営業利益が確保されていないことを示す。
2 総資本回転率	企業の全投下資本の回転速度を表すものでありこの回転率が高いほど総資本が有効に活用されたことになる。 売上高/総資本	○比率大 投下資本が有効に、効率的に活用されていることを示す。	×比率小 投下資本が必ずしも有効に活用されていないことを示す。
3 売上高対営業利益率	本来の営業活動によって得た利益が、売上高の何%に当たるかを示すもので、企業の収益性、経営効率の良否を示す重要な比率である。 (営業利益/売上高) × 100	○比率大 粗利率が高い(売上原価率が低い)あるいは販売費・管理費が少ないかによる。	×比率小 粗利率が低い(売上原価率が高い)か、または販売費・管理費の支出が多いかによる。
4 自己資本対経営利益率	企業の総資本のうち自己資本が経営活動の結果どれだけの純利益をあげたかを見るものである。 この比率が高いほど効率が良いわけだが、自己資本が過少であることも考えられる。 (経営利益/自己資本) × 100	○比率大 自己資本が有効に活用されていることを示している。但し自己資本が過少である場合もあり注意を要する。	×比率小 投下されている自己資本が十分な果実を生んでいないことを示す。
5 配当率	資本金に対する配当金額の割合を示すもので、株主への利益還元の度合を示す。 (配当金/資本金) × 100	○比率大 投資家への還元が大きく、高いほど企業の収益性が安定しているとみなす。	×比率小 投資家への還元が薄く、企業の収益性が安定しないことを示す。
6 配当性向	税引後利益の内、配当金の支払いに向けられる比率を表すもので、この比率が高い場合、利益の社外流出が多く財務体質強化という視点から問題視される。逆の場合は、株主への利益分配が少ないという指摘がなされる場合がある。 (配当金/税引後利益) × 100	○比率小 利益の社外流出が少ないことを示す。但し、配当率も低ければ、株主への利益分配が薄く問題となる場合がある。	×比率大 利益の社外流出が大きいことを示す。但し、投資家確保のためには、あるレベルまでの利益分配はやむをえない。
7 売上高対総利益率	この比率は、販売段階でどれだけの利幅を確保できたかを見る指標で、商品ミックス、売価政策の良し悪し、製造もしくは仕入活動の成果を判定する。 (総利益/売上高) × 100	○比率大 商品ミックス、売価政策、製造、仕入活動が比較的良好であることを示す。	×比率小 商品ミックス、売価政策の見直し、製造、仕入段階でのコスト管理などの改善を要す。
8 販売・管理費比率	1単位の売上に対して販売費及び一般管理費がどれだけかかったかを示すもので、これが少ないほど経費効率がよいことを示す。 {(販売費+一般管理費)/売上高} × 100	○比率小 比較的少ない販売費・管理費で多くの売上高が確保できていることを示す。	×比率大 費消した販売費、管理費の割には売上高が充分確保できていないことを示す。
9 売上高対支払利息率	他人資本への依存度が高いために、支払利息の負担が大きく収益性を圧迫していないかをみる指標である。 (支払利息/売上高) × 100	○比率小 他人資本への依存度は比較的低く、収益性を圧迫する要因になっていないことを示す。	×比率大 他人資本への依存度が高く、それが収益性を悪化させる要因の一つになっていることを示す。
10 売上高対経常利益率	営業活動、営業外活動全般を通じて、最終的に確保できた経常利益の対売上比率。 (経常利益/売上高) × 100	○比率大 営業利益ないしは営業外利益が大きいことによる。	×比率小 営業利益が少ないか、営業外費用が多いことによる。
11 固定資産回転率	固定資産の活用度を示すもので、高いほど固定資産が十分に活用されていることを示す。 売上高/固定資産	○比率大 固定資産に比し売上が多く、有効に活用されていることを示す。	×比率小 固定資産に比し売上が少なく必ずしも有効に活用されていないことを示す。
12 棚卸資産回転率	商品在庫、材料在庫等の棚卸資産への投資が過大になっていないかどうか、適正に保有されているかどうかを見る。 売上高/棚卸高	○比率大 少ない棚卸資産で効果的な営業活動が展開されていることを示す。	×比率小 売上高に対して棚卸資産が多く、有効な営業活動が展開されていないことを示す。
13 受取勘定回転率	売掛金、受取手形など売上債権の回収速度を表す。この回転率が高いのは、売上代金の回収が早いこと意味し、低いのは代金の回収が遅い事を意味する。 売上高/(受取手形+売掛金+受取手形割引高)	○比率大 売上高に比べての売掛債権在高が少なく、代金の回収が速いことを示す。	×比率小 売上高に比べて受取勘定の在高が大きく、代金の回収が遅いことを示す。
14 支払勘定回転率	企業の支払状況を検討するために用いられ、回転率が高いほど、支払いが滞りなく行われていることを示している。また受取勘定回転率との差を見ることにより資金繰りへの影響度を捉えることができる。 (商品仕入高/支払手形+買掛金)	○比率大 支払いが滞りなく行われていることを示す。 但し、受取勘定回転率とのバランスに注意。	×比率小 支払いが滞りぎみであることを示す。 低くなりすぎると取引先からの信頼度を悪化させる。
15 従業員一人当たり付加価値額	従業員一人当たりについて計算される付加価値額を示し、生産性を表す代表的な指標である。 付加価値額/平均従業員数	○大 投入された従業員数に比し、新たに産出された付加価値が大きいことを示す。	×小 投入された従業員数に比し、付加価値が十分には産出されていないことを示す。
16 付加価値率	売上高中に占める付加価値額の割合を示し、従業員一人当たり売上高などと組み合わせ、労働生産性の検討に用いられる。 (付加価値額/純売上高) × 100	○比率大 付加価値率の高い商品ミックスになっている。	×比率小 付加価値率の低い商品ミックスになっている。
17 従業員一人当たり売上高	従業員一人当たりについて計算される売上高で、営業の効率を示す。 売上高/平均従業員数	○大 従業員数に比し、確保された売上高が多いことを示し、比較的効率のよい営業が行われたことを表す。	×小 従業員数に比し、売上高が十分には確保されていないことを示し、営業効率がよくないことを表す。
18 設備投資効率	付加価値額と経営目的に投じられている有形固定資産の比率であり、設備投資の効率を表す指標である。 {付加価値額/(有形固定資産-建設仮勘定)} × 100	○比率大 有形固定資産に対する付加価値額が大で、設備が有効に活用されていることを示す。	×比率小 有形固定資産に対する付加価値額が小で、設備が十分には活用されていないことを示す。
19 労働装備率	従業員一人当たりに対する生産設備、営業設備等の資本装備額で、比率が高いほど資本集約型企業であることを示す。 (有形固定資産-建設仮勘定)/平均従業員数	○比率大 従業員数に比し、設備投資が比較的強化されていることを示す。	×比率小 従業員数に比し、設備投資が十分には行われていないことを示す。
20 労働分配率	付加価値額に占める人件費の割合を示す。この比率が高くなり過ぎると収益を圧迫するが、低く抑えられ過ぎると、従業員のモラルの低下を招くことがあるので、注意する必要がある。 (人件費/付加価値額) × 100	○比率小 付加価値額に対する人件費の割合が低く収益性の確保に貢献していることを示す。	×比率大 付加価値額に対する人件費の割合が高く、人件費が収益性を大きく圧迫していることを示す。
21 流動比率	流動負債と流動資産を比較する比率でこの比率が大きいほど短期支払能力があることを示す。150%以上を確保することが望ましいとされている。 (流動資産/流動負債) × 100	○比率大 流動資産が流動負債を上回っている程、短期支払能力があることを示す。	×比率小 流動資産が流動負債よりも低い場合、短期支払能力が低いとされる。
22 当座比率	当座比率は、流動資産の中でも流動性の強い現金、売掛金などの当座資産と流動負債の割合を見るものである。流動比率を補完する指標で、100%以上確保することが望ましいとされる。 (当座資産/流動負債) × 100	○比率大 資金の流動性が高く、短期支払能力が高いことを示す。	×比率小 資金の流動性が低く、短期支払能力は必ずしも高くないことを示す。
23 固定比率	固定資産に対し、自己資本がどれだけ投下されているかを見る指標である。固定資産に投資された資金は、長期間にわたって固定化するので、できるだけ自己資本で賄うのが望ましいとされる。 (固定資産/自己資本) × 100	○比率小 固定資産の多くが自己資本により賄われていることを示す。	×比率大 固定資産への投資が自己資本でなく、他人資本に依存しがちであることを示す。
24 固定長期適合率	長期資本(自己資本と固定負債の合計)がどの程度、固定資産に投下されているかを見る指標。長期資本の固定化の程度を表すものである。 この比率が100%を超える場合は固定資産が流動負債でまかなわれており運転資本が圧迫されていることを示す。 {固定資産/(自己資本+長期借入金)} × 100	○比率小 固定資産への投資が長期資本により賄われていることを示している。 資本調達面の健全性を示す。	×比率大 固定資産への投資が流動資産で賄われていることを示し、資金調達面での不健全さを示す。
25 手元流動性比率	企業が直ちに支払うことの出来る能力を表し、資金繰りの状態に大きな影響を与える。 {(現・預金+一時所有の有価証券)/月間売上高} × 100	○比率大 資金の流動性が高く、資金繰り面では有	×比率小 資金の流動性が低く、資金繰り面では不
26 総資本対自己資本比率	総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど財務体質が強いとされている。 (自己資本/総資本) × 100	○比率大 総資本に対し自己資本の構成比率が高	×比率小 総資本に対し自己資本の構成比率が低い。財務体質が脆弱であることを示す。
27 総資本対自己資本比率	この比率は上記の比率における自己資本に含み資産に加えたもので、名目的な財務体質よりも実質的な財務体質の良し悪しを判定しようとするものである。 大きな含み資産を有する企業では、是非算定してみる必要がある。 (自己資本/総資本) × 100 *自己資本、総資本の両方に含み資産を加える。	○比率大 含み資産を加えた自己資本の総資本構成比率が高い。	×比率小 総資本に対し自己資本が少ない。